

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 8 月 30 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 56 年 6 月 1 日
至 昭和 57 年 5 月 31 日
自 昭和 57 年 6 月 1 日
至 昭和 58 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 9 月 28 日 提出

会 社 名 共 和 レ ザ ー 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 KYOWA LEATHER CLOTHING CO. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 島 與 八

本店の所在の場所 静岡県浜松市東町 1876 番地

電話番号 0534 (25) 2121

連絡者 取締役 磯 村 明 徳
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
監 査 報 告 書	1
1. 連 結 貸 借 対 照 表	2
2. 連 結 損 益 計 算 書	5
3. 連 結 剰 余 金 計 算 書	7
4. 連 結 財 務 諸 表 作 成 の 基 本 と な る 事 項	8
5. 連 結 財 務 諸 表 注 記	11

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成した。なお、前連結会計年度(自昭和56年6月1日 至昭和57年5月31日)は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(自昭和57年6月1日 至昭和58年5月31日)は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成した。

また、金額の表示は前連結会計年度では千円未満を四捨五入して表示していたが、当連結会計年度では千円未満を切捨てて表示した。

2. 当連結会計年度(自昭和57年6月1日 至昭和58年5月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士安藤肇氏及び監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

共 和 レ ザ ー 株 式 会 社

取締役社長 川 島 興 八 殿

作 成 日 昭 和 5 8 年 9 月 2 / 日

事務所所在地 東 京 都 新 宿 区 四 谷 2 - 8 藤 井 ビル
事務所名 安 藤 公 認 会 計 士 事 務 所

公 認 会 計 士

安 藤 肇



事務所所在地 名 古 屋 市 中 村 区 名 駅 四 丁 目 7 番 3 5 号 (毎 日 ビル)
監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

中 川 進



関与社員

代表社員

公認会計士

長 谷 川 新 一

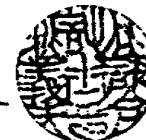


関与社員

関与社員

公認会計士

平 松 義 夫



私と当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている共和レザー株式会社の昭和57年6月1日から昭和58年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私と当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表作成の基本となる事項4-(4)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社において、新たに役員退職慰労金を引当計上したことを除いて、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私と当監査法人は、上記の連結財務諸表が共和レザー株式会社及び連結子会社の昭和58年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	昭和57年5月31日現在		科 目	昭和58年5月31日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	775,395		1. 現金及び預金	578,186	
2. 受取手形及び売掛金※1	5,400,317		2. 受取手形及び売掛金※1	8,023,885	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※2	160,896		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※2	100,266	
4. 有価証券	2,986,533		4. 有価証券	2,472,418	
5. たな卸資産	777,376		5. たな卸資産	838,229	
6. その他の流動資産	59,434		6. その他の流動資産	85,189	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	55,527		7. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	120,435	
8. 貸倒引当金	△ 304,530		8. 貸倒引当金	△ 407,150	
流動資産合計	9,910,948	65.3	流動資産合計	11,811,462	71.0
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産 ※3			(1) 有形固定資産 ※3		
1. 建物及び構築物	3,789,307		1. 建物及び構築物	3,764,202	
減価償却引当金	1,696,384	2,092,923	減価償却累計額	1,855,304	1,908,897
2. 機械装置	5,168,804		2. 機械装置	5,216,989	
減価償却引当金	3,759,210	1,409,594	減価償却累計額	4,004,921	1,212,067
3. 土地		1,108,258	3. 土地		873,696
4. 建設仮勘定		535	4. 建設仮勘定		35,101
5. その他の有形固定資産	1,502,778		5. その他の有形固定資産	1,537,448	
減価償却引当金	1,177,552	325,226	減価償却累計額	1,185,527	351,920
有形固定資産合計	4,936,536	32.5	有形固定資産合計	4,381,683	26.3
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 電話加入権等	12,288		1. 電話加入権等	11,870	
無形固定資産合計	12,288	0.1	無形固定資産合計	11,870	0.1
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	178,547		1. 投資有価証券	174,892	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	32,500		2. 非連結子会社及び関連会社株式	32,500	
3. 長期貸付金	15,060		3. 長期貸付金	11,904	
4. 長期債権	26,425				
5. その他の投資その他の資産	94,583		4. その他の投資その他の資産	215,430	
6. 貸倒引当金	△ 26,184		5. 貸倒引当金	△ 7,785	
投資その他の資産合計	320,931	2.1	投資その他の資産合計	426,941	2.6
固定資産合計	5,269,755	34.7	固定資産合計	4,820,496	29.0
資産合計	15,180,703	100.0	資産合計	16,631,958	100.0

(単位:千円)

科 目	昭和57年 5 月 31 日 現在		科 目	昭和58年 5 月 31 日 現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,477,411		1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,614,807	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金	61,928		2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金	69,201	
3. 短 期 借 入 金	8,000		3. 1年以内に返済予定の長期借入金	15,700	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	33,200		4. 未 払 金	249,425	
5. 未 払 金	187,874		5. 未 払 費 用	623,263	
6. 未 払 費 用	535,350		6. 事 業 税 引 当 金	224,257	
7. 事 業 税 等 引 当 金	265,351		7. 法 人 税 等 引 当 金	727,997	
8. 法 人 税 等 引 当 金	894,011		8. 固定資産圧縮特別勘定	59,894	
9. 固定資産圧縮特別勘定	50,323		9. その他の流動負債	169,615	
10. その他の流動負債	150,483		10. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債	4,328	
11. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債	4,883		流 動 負 債 合 計	9,758,490	58.7
流 動 負 債 合 計	9,668,814	63.7			
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	65,150		1. 長 期 借 入 金	24,450	
2. 退職給与引当金※4	976,847		2. 退職給与引当金	1,419,100	
固 定 負 債 合 計	1,041,997	6.9	固 定 負 債 合 計	1,443,550	8.7
III 特 定 引 当 金					
1. 特別償却準備金	32,666				
2. 価格変動準備金	4,377				
特 定 引 当 金 合 計	37,043	0.2			
IV 少 数 株 主 持 分	24,332	0.2	III 少 数 株 主 持 分	101,884	0.6
負 債 合 計	10,772,186	71.0	負 債 合 計	11,303,925	68.0
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資 本 金	1,150,000	7.6	I 資 本 金	1,150,000	6.9
II 資 本 準 備 金	926,969	6.1	II 資 本 準 備 金	926,968	5.6
III 利 益 準 備 金	261,163	1.7	III 利 益 準 備 金	298,663	1.7
IV その他の剰余金	2,070,385	13.6	IV その他の剰余金 ※4	2,952,801	17.8
				5,328,433	32.0
			V 自 己 株 式	△ 400	0.0
資 本 合 計	4,408,517	29.0	資 本 合 計	5,328,032	32.0
負 債 ・ 資 本 合 計	15,180,703	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	16,631,958	100.0

(脚 注)

昭和57年 5 月 31日現在	昭和58年 5 月 31日現在
※ 1. このほか受取手形割引高 2,399,579 千円 ※ 2. このほか非連結子会社受取手形割引高 46,935 千円 ※ 3. 有形固定資産圧縮記帳額 1,833,873 千円 ※ 4. 親会社の退職給与引当金の設定基準については、従来、自己都合による期末要支給額を基礎とした現価方式（期末要支給額の50%相当額）によっていたが、当連結会計年度から、従業員の退職金に備えて、より万全な引当を行うため、期末要支給額計上方式に変更することにした。なお、この設定基準に伴う引当金の積増し方法は、当連結会計年度と次連結会計年度に、期末要支給額の25%づつを段階的に積増し繰入することとした。 従って、この変更による当連結会計年度の繰入増加額は 261,421 千円（過年度分 226,988 千円、当年度分 34,433 千円）であり、ほぼ同額だけ税金等調整前当期利益が少なくなっている。なお、過年度分は特別損失に計上してある。	

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和56年6月1日 至 昭和57年5月31日			科 目	自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高		26,686,507	100.0	I 売 上 高		26,949,460	100.0
II 売 上 原 価 ※1		22,042,809	82.6	II 売 上 原 価 ※1		21,513,464	79.8
売 上 総 利 益		4,643,698	17.4	売 上 総 利 益		5,435,995	20.2
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 運賃荷造費	406,998			1. 運賃荷造費	426,902		
2. 貸倒引当金繰入	187			2. 貸倒引当金繰入	113,318		
3. その他の販売費	462,032			3. その他の販売費	503,274		
4. 給料手当	415,235			4. 給料手当	474,099		
5. 退職給与引当金繰入	37,496			5. 退職給与引当金繰入	98,125		
6. 事業税引当金繰入	328,000			6. 事業税引当金繰入	353,810		
7. 減価償却費	34,204			7. 減価償却費	35,239		
8. その他の一般管理費	995,319	2,679,471	10.0	8. その他の一般管理費	1,054,815	3,059,585	11.4
営 業 利 益		1,964,227	7.4	営 業 利 益		2,376,410	8.8
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	88,957			1. 受取利息及び割引料	53,566		
2. 非連結子会社からの受取利息及び割引料	95			2. 有価証券利息	146,747		
3. 有価証券利息	37,577			3. その他の営業外収益※2	157,652	357,966	1.3
4. その他の営業外収益※2	178,502	305,131	1.1				
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	166,521			1. 支払利息及び割引料	86,179		
2. 売 上 割 引	36,059			2. 売 上 割 引	51,388		
3. 株式発行費	47,455			3. その他の営業外費用	42,541	180,109	0.6
4. その他の営業外費用	81,584	331,619	1.2				
経 常 利 益		1,937,739	7.3	経 常 利 益		2,554,267	9.5
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入	382,006			1. 固定資産売却益	246,489		
2. 固定資産売却益	151,094			2. その他の特別利益	3,339	249,829	0.9
3. 退職給与引当金戻入※3	171,883						
4. その他の特別利益	6,758	711,741	2.6				
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 退職給与引当金繰入※4	226,988			1. 退職給与引当金繰入※3	243,782		
2. 特別退職金	168,779			2. 固定資産圧縮損	83,091		
3. 固定資産圧縮損	125,951			3. 固定資産処分損	39,775		
4. 退任役員慰労金	22,200						
5. 貸倒損失	26,098	570,016	2.1			366,649	1.3
税金等調整前当期純利益		2,079,464	7.8	税金等調整前当期純利益		2,437,446	9.1
VIII 特定引当金取崩額				VIII 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金戻入	1,296			1. 価格変動準備金戻入	4,377		
2. 特別償却準備金戻入	14,536	15,832	0.0	2. 特別償却準備金戻入	15,083	19,460	0.0

(単位:千円)

科 目	自 昭和56年6月1日 至 昭和57年5月31日			科 目	自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日		
	金 額		百分比		金 額		百分比
K 特定引当金繰入額			%				%
1. 特別償却準備金繰入	3,836	3,836	0.0				
税金等調整前当期利益		2,091,460	7.8	税金等調整前当期利益		2,456,907	9.1
法人税等※5		1,205,000	4.5	法人税等※4		1,306,020	4.8
少数株主損益		△ 49,905	△0.2	少数株主損益		77,553	0.3
当期利益		936,365	3.5	当期利益		1,073,334	4.0

(脚 注)

自 昭和56年6月1日 至 昭和57年5月31日	自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日
※1. 売上原価のうちには、原材料の低価法による評価損が8,889千円含まれている。 ※2. その他の営業外収益には、非連結子会社分61,573千円が含まれている。 ※3. 当連結会計年度において、従業員退職手当規則の改訂を行ったため、新・旧規則による引当差額の取崩を行ったものである。 ※4. 設定基準の変更に伴う特別繰入額である。 連結貸借対照表の「退職給与引当金」の脚注参照。 ※5. 法人税等には、住民税が含まれている。	

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和56年 6 月 1 日 至 昭和57年 5 月 31日		科 目	自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月 31日	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		1, 368, 244	I その他の剰余金期首残高		2, 070, 385
II その他の剰余金増加 高			II その他の剰余金増加 高		
1. 新規連結子会社の過年度分	33, 546	33, 546	1. 特定引当金からの振替額	17, 581	17, 581
III その他の剰余金減少 高			III その他の剰余金減少 高		
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	139, 770		1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	37, 500	
2. 配 当 金	100, 000		2. 配 当 金	138, 000	
3. 役 員 賞 与 金	28, 000	267, 770	3. 役 員 賞 与 金	33, 000	208, 500
IV 当 期 利 益		936, 365	IV 当 期 利 益		1, 073, 334
V その他の剰余金期末残高		2, 070, 385	V その他の剰余金期末残高		2, 952, 801

4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

自 昭和56年 6 月 1 日 至 昭和57年 5 月31 日	自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月31 日																								
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社（3社） 遠州ゴム㈱ 南海ゴム㈱ ㈱キョーレ なお、このうち㈱キョーレは当年度において重要性が増したため連結の範囲に含めた。 非連結子会社（2社） ㈱南海上板工場 南海商事㈱ 上記非連結子会社は、連結会社の総資産及び売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（2社）及び関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 関連会社は大和化工㈱である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、遠州ゴム㈱及び南海ゴム㈱は4月30日、㈱キョーレは3月31日であり、その決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。 4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 資産の評価基準 有価証券……取引所の相場のある有価証券については低価法、その他は原価法（移動平均法）によっている。 たな卸資産 <table><tr><td></td><td>連結財務諸表提出会社</td><td>連結子会社</td></tr><tr><td>評価基準</td><td></td><td></td></tr><tr><td>原材料</td><td>低価法</td><td>原価法</td></tr><tr><td>その他のたな卸資産</td><td>原価法</td><td>原価法</td></tr><tr><td>たな卸方法</td><td></td><td></td></tr><tr><td>原材料</td><td>後入先出法</td><td>移動平均法</td></tr><tr><td>商品</td><td>-</td><td>個別法</td></tr><tr><td>その他のたな卸資産</td><td>移動平均法</td><td>移動平均法</td></tr></table> (ロ) 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している。		連結財務諸表提出会社	連結子会社	評価基準			原材料	低価法	原価法	その他のたな卸資産	原価法	原価法	たな卸方法			原材料	後入先出法	移動平均法	商品	-	個別法	その他のたな卸資産	移動平均法	移動平均法	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社（3社） 遠州ゴム㈱ 南海ゴム㈱ ㈱キョーレ 非連結子会社（2社） ㈱南海上板工場 南海商事㈱ 上記非連結子会社は、連結会社の総資産及び売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則附則2により非連結子会社（2社）及び関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 関連会社は大和化工㈱である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、遠州ゴム㈱及び南海ゴム㈱は4月30日、㈱キョーレは3月31日であり、その決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法、その他の有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料は、連結財務諸表提出会社については後入先出法による低価法、連結子会社については移動平均法による原価法によっている。 また、商品は個別法、その他のたな卸資産は移動平均法による、原価法によっている。 (3) 固定資産の減価償却の方法 減価償却の方法は、法人税法に規定する償却方法に基づき、有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
	連結財務諸表提出会社	連結子会社																							
評価基準																									
原材料	低価法	原価法																							
その他のたな卸資産	原価法	原価法																							
たな卸方法																									
原材料	後入先出法	移動平均法																							
商品	-	個別法																							
その他のたな卸資産	移動平均法	移動平均法																							

自 昭和 56 年 6 月 1 日 至 昭和 57 年 5 月 31 日	自 昭和 57 年 6 月 1 日 至 昭和 58 年 5 月 31 日
(イ) 負債性引当金の計上基準 事業税等引当金……事業税及び事業所税を発生基準により計上している。 退職給与引当金……退職手当規則に基づく自己都合による期末要支給額を計上している。但し当年度末においては期末要支給額の75%である。連結貸借対照表の「退職給与引当金」の脚注参照。 連結子会社はいずれも法人税法の規定に基づき同法による限度額を計上している。 親会社については、昭和45年1月より退職金制度の別当分について調整年金制度を採用している。 昭和56年3月31日現在の年金資産の合計額は681,927千円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金365,229千円)過去勤務費用の掛金期間は13年7ヶ月である。	(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸金等の貸倒れによる損失に備えるために法人税法の損金算入限度額に加えて、取引先の財政状態等を勘案して特定の債権については会社計上基準により所要額を計上することになっている。なお、法人税法の損金算入限度額は「法定繰入率」と「貸倒実績率」とのいずれか多い方を適用することになっている。当連結会計年度における法人税法の損金算入限度額は、連結財務諸表提出会社及び南海ゴム㈱については、「法定繰入率」により、その他の連結子会社は、「貸倒実績率」によっている。 ② 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に充てるため、地方税法の規定により算出した納付必要額を計上している。 ③ 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払に充てるため、法人税法及び地方税法の規定により、算出した納付必要額を計上している。 ④ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び㈱キョーレについては、自己都合による期末要支給額を、その他の連結子会社については、自己都合による期末要支給額の40%相当額(税法基準)をそれぞれ計上している。 また、当連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額の50%を計上することとした。 なお、この会計方針の変更は、期間損益の適正化を図るためである。この変更により、当期繰入額は41,734千円増加し、当期利益は同額減少している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法を採用している。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法を採用している。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

自 昭和 56 年 6 月 1 日 至 昭和 57 年 5 月 31 日	自 昭和 57 年 6 月 1 日 至 昭和 58 年 5 月 31 日
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う、未実現損益については全額消去し、その全額を親会社が負担している。 なお、減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は実施していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については全額消去し、その全額を親会社が負担している。 なお、減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の連結会社の利益金処分については、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は実施していない。 9. その他連結財務諸表作成の基本となる事項 連結財務諸表提出会社は、調整年金制度を採用している。 ① 制度の内容 昭和45年1月より退職金制度の殆相当分について調整年金制度を採用している。 ② 年金資産の合計額 昭和57年3月31日現在 877,908 千円 (うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金 442,467 千円) ③ 過去勤務費用の掛金期間 昭和57年3月31日現在 12 年 7 ヶ月

5. 連結財務諸表注記

(連結貸借対照表関係)

昭和57年 5 月31日現在	昭和58年 5 月31日現在
	※ 1. このほか受取手形割引高 729,628 千円 ※ 2. このほか非連結子会社受取手形割引高 16,912 千円 ※ 3. 有形固定資産圧縮記帳額 1,902,146 千円 ※ 4. 前年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金のうち特別償却準備金は、当年度末において租税特別措置法の規定により取崩しを行い、残額 17,581千円は資本の部中その他の剰余金へ振替えた。 なお、価格変動準備金は、租税特別措置法の規定に基づき当年度末に全額取崩した。

(連結損益計算書関係)

自 昭和56年 6 月 1 日 至 昭和57年 5 月31日	自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月31日
	※ 1. 売上原価のうちには原材料の低価法による評価損が 8,294 千円含まれている。 ※ 2. その他の営業外収益には非連結子会社分 50,445 千円が含まれている。 ※ 3. 退職給与引当金繰入の内訳は、従業員分 213,350 千円、役員分 30,432千円である。 なお、従業員分は、前年度に行った設定基準の変更に伴う繰入額を、前年度と当年度で均等に繰入したことによるものである。 ※ 4. 法人税等には、住民税が含まれている。

(1 株当たり情報)

自 昭和56年 6 月 1 日 至 昭和57年 5 月31日	自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月31日
	1 株当たり純資産額 231 円 66 銭 1 株当たり当期利益金額 46 円 67 銭